

データで読み解くこれからの信用金庫経営 (47) 属性別貸出金

— 個人向け貸出において住宅資金の伸びが顕著 —

ポイント

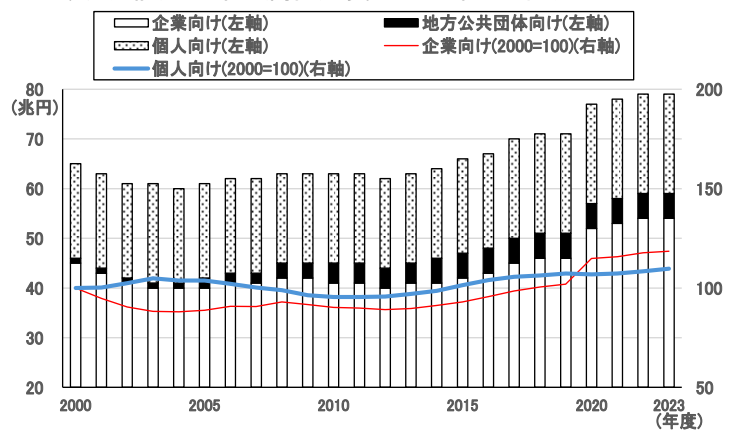
- 全国信用金庫における貸出先の属性別にみた貸出金残高の推移をみると、企業向けが最も多く、次いで個人向け、地方公共団体向けとなっている。
- 国内銀行において、企業向けおよび個人向け残高について 2000 年度の残高を 100 として指数化すると、企業向けに比べて個人向けが高く推移している。
- 信用金庫の 2000 年度から 2023 年度の貸出金増加額において、属性別では企業向けが過半を占めている。
- 個人向け貸出において、2000 年度の残高を 100 とした指数では、住宅資金は信用金庫、国内銀行とも上昇傾向にあるが、信用金庫は国内銀行を下回る水準である。

1. 属性別貸出金(全国)の状況

本稿では、貸出先の属性別にみた貸出金残高の推移を長期的な視点で確認する。

全国信用金庫における 2000 年度以降の属性別貸出金残高の推移を示す(図表 1)。企業向けが最も多く、次いで個人向け、地方公共団体向けとなっている。企業向けおよび個人向け残高について 2000 年度を 100 として指数化すると、個人向けが高く推移していたが、2020 年度以降は企業向けが高くなっている。

(図表 1) 信用金庫の属性別貸出金(全国)の状況

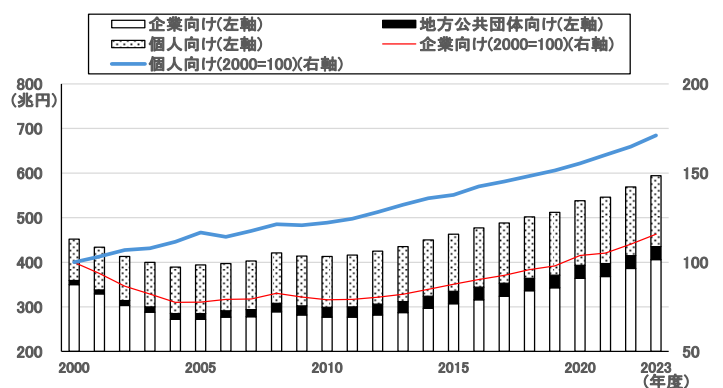


(備考) 日本銀行「貸出先別貸出金」より、
 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 国内銀行の属性別貸出金の状況

国内銀行における 2000 年度以降の属性別貸出金残高の推移を示す(図表 2)。企業向けが最も多く、次いで個人向け、地方公共団体向けとなっている。企業向けおよび個人向け残高について 2000 年度を 100 として指数化すると、企業向けに比べて個人向けが高く推移している。

(図表 2) 国内銀行の属性別貸出金の状況



(備考) 日本銀行「貸出先別貸出金」より、
 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

3. 貸出金増加額の属性別状況

信用金庫と国内銀行の 2000 年度から 2023 年度の貸出金増加額および増加額の属性別構成比について確認する(図表 3)。

信用金庫の貸出金残高は約 14 兆円増加したが、増加額の属性別構成比では企業向けが過半であった。一方で、国内銀行の貸出金残高は約 142 兆円増加したが、個人向けが占める比率が高くなっている。

(図表3) 貸出金増加額(2000~2023 年度)の属性別構成比

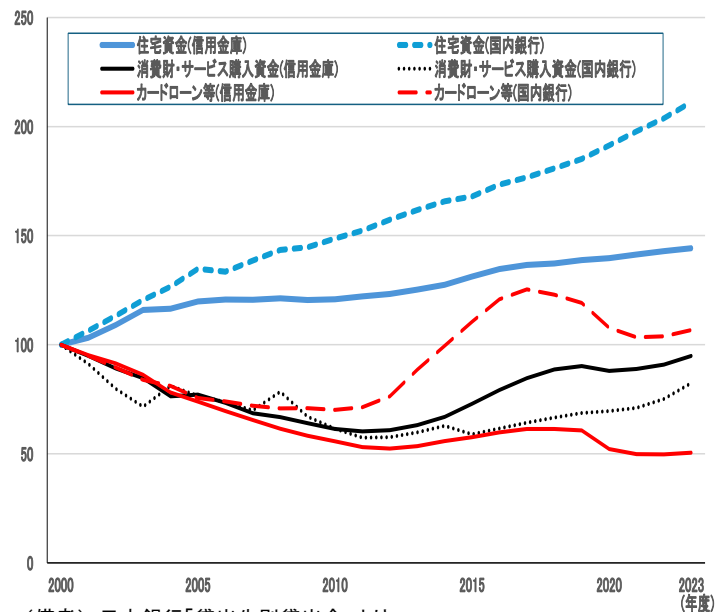
属性	信用金庫		国内銀行	
	増加額	構成比	増加額	構成比
企業向け	約14兆円	59.0%	約142兆円	38.9%
地方公共団体向け		28.2%		14.5%
個人向け		12.8%		46.6%

(備考) 日本銀行「貸出先別貸出金」より、
信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

4. 個人向け貸出の状況

上記 3. において、信用金庫に比べ国内銀行では、個人向けの増加率が高い傾向がある。個人向けを住宅資金、消費財・サービス購入資金、カードローン等に分けて、2000 年度を 100 とした指数の推移を示す(図表 4)。住宅資金では、信用金庫、国内銀行とも上昇傾向にあるが、信用金庫は国内銀行を下回る水準である。また、カードローン等では、信用金庫は低下傾向にあり、国内銀行を下回る水準である。一方で、消費財・サービス購入資金は、信用金庫は国内銀行をやや上回り推移している。

(図表4) 個人向け貸出の状況(2000 年度=100)



(備考) 日本銀行「貸出先別貸出金」より、
信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

今般の分析の結果、貸出金の大半を占める企業向け残高の推移において、信用金庫、国内銀行とも低下傾向にあったが、コロナ禍後、2000 年度を超える水準まで残高は回復した。

この間、企業向け残高減少を補うため、国内銀行では住宅資金を中心とした個人向けを推進することで残高増加を図ってきた。信用金庫においても住宅資金の推進を通じて残高増加を図ってきたが、国内銀行を下回る水準となっている。

現在、信用金庫の貸出金増加率は低い水準で推移しているが、今後、貸出金残高が増加するためには、過去からの推移を踏まえると、企業向け貸出の増加が必要となろう。

以上

※信用金庫業界の各種データは、信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページの「信用金庫統計」(<https://www.scbri.jp/publication/toukei/>) に掲載されています。併せて、ご活用ください。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断でお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。